

2012（平成24）年度

鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン  
実施状況報告

- 1 鹿児島市の2010（平成22）年度温室効果ガス排出量について
- 2 地球温暖化対策アクションプランに基づく実施状況
- 3 鹿児島市役所における地球温暖化対策アクションプラン（事務事業編）2012（平成24）年度取組結果

2015年2月  
鹿児島市



# 1 鹿児島市の2010（平成22）年度温室効果ガス排出量について

本市が「鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン（2012年3月策定）」の中で掲げている削減目標の達成状況や施策の効果を検証するため、鹿児島市域における温室効果ガス排出量の算定を行っています。

## (1) 温室効果ガス総排出量削減目標（1990年度比）

- ・ 短期目標の2016（平成28）年度には、△3%
- ・ アクションプランの最終年度目標の2021（平成33）年度には、△12%
- ・ 中期目標の2030（平成42）年度には、△30%
- ・ 長期目標の2050（平成62）年度には、△70%

## (2) 2010（平成22）年度温室効果ガス排出量

本市における2010（平成22）年度の温室効果ガス総排出量は3,848,499tCO<sub>2</sub>で、1990（平成2）年度（3,288,856tCO<sub>2</sub>）と比べると、17%の増加となっています。

産業部門では、事業所数や製造品出荷額が減少したことによる生産活動の低下や、省エネルギー技術・対策の導入が進み、排出量が減少しているものの、世帯数の増加や家庭用電化製品・パソコン等の普及拡大による電力使用量の増加により、民生家庭・民生業務部門の排出量が増加しており、また、自動車登録台数が増加したことにより、運輸部門の排出量が増加しています。

また、前年の2009（平成21）年度（3,822,475tCO<sub>2</sub>）と比べると、0.68%の増加となっており、猛暑厳冬による電力使用量の増加が主な要因と考えられます。

単位：tCO<sub>2</sub>

区分	1990 （平成2） 年度	2003 （平成15） 年度	2008 （平成20） 年度	2009 （平成21） 年度	2010（平成22） 年度		増減比 2010/1990
					排出量	構成比	
産業部門	644,175	498,596	475,802	430,919	428,908	11.1%	-33.4%
民生家庭部門	524,531	549,491	694,112	706,759	719,586	18.7%	37.2%
民生業務部門	545,435	662,859	792,802	780,989	790,111	20.5%	44.9%
運輸部門	1,389,025	1,771,680	1,577,485	1,707,370	1,699,755	44.2%	22.4%
その他部門	185,690	166,323	212,386	196,438	210,139	5.5%	13.2%
合計	3,288,856	3,648,949	3,752,587	3,822,475	3,848,499	100.0%	17.0%

産業部門：製造業、鉱業、建設業、農林水産業由来のCO<sub>2</sub>排出量

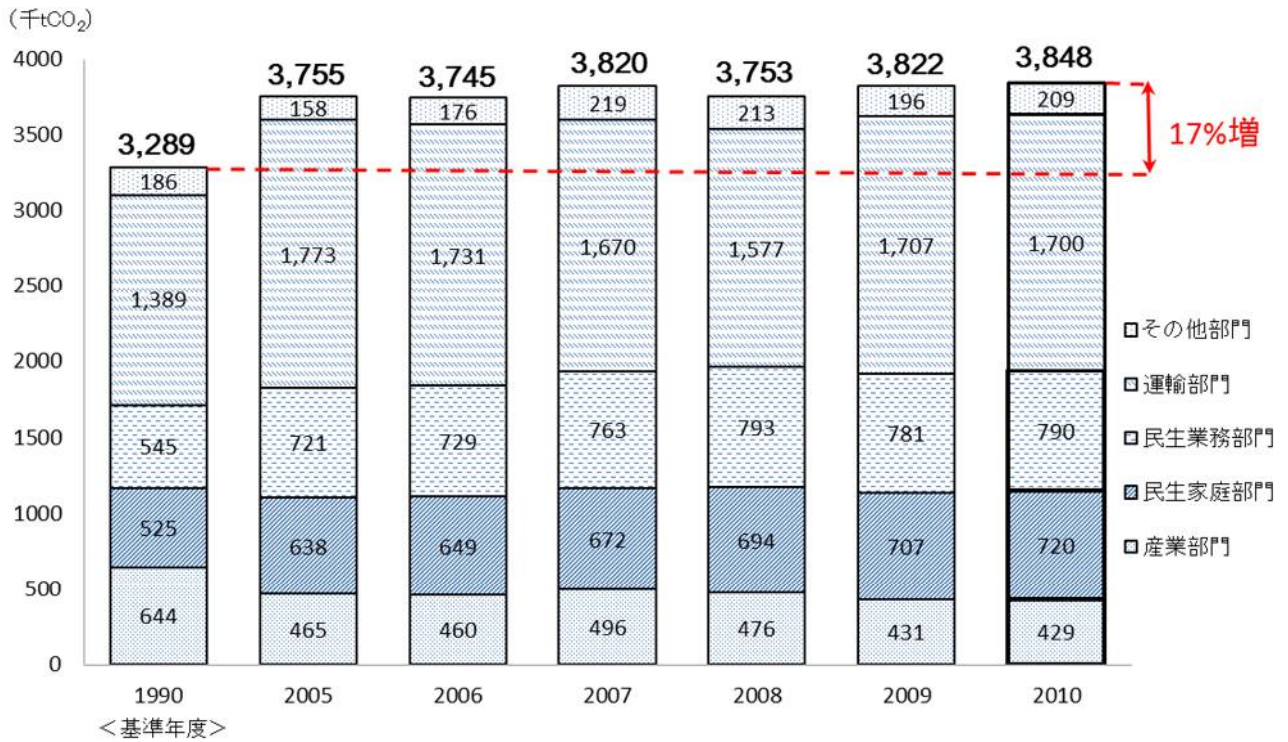
民生家庭部門：家庭で使用する電気、ガス、灯油等のエネルギー由来のCO<sub>2</sub>排出量

民生業務部門：主に事務所や小売店等の事業所由来のCO<sub>2</sub>排出量

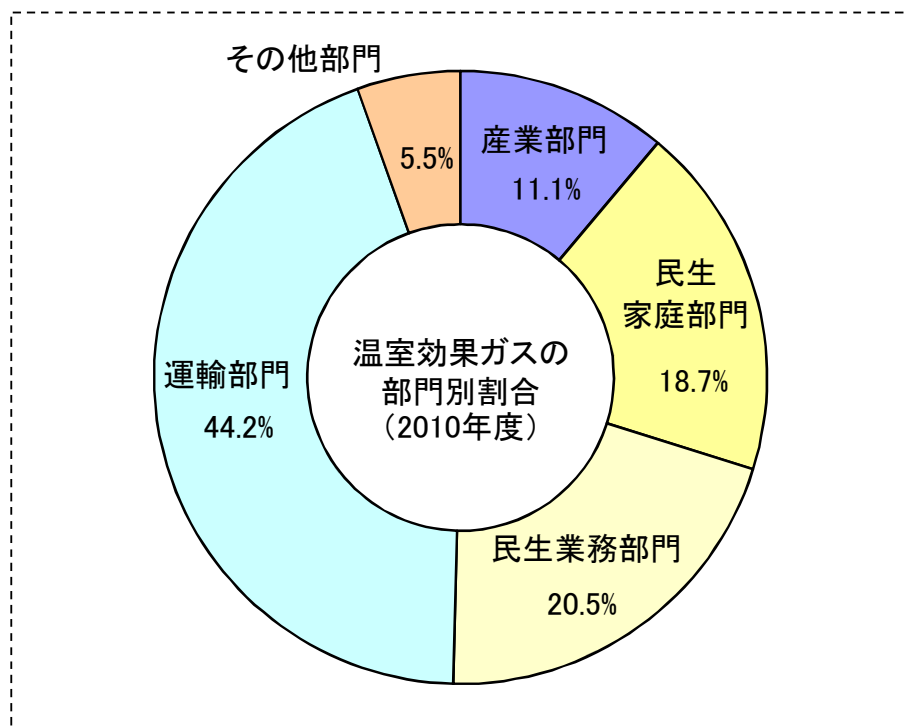
運輸部門：自動車、鉄道、船舶由来のCO<sub>2</sub>排出量

その他部門：非エネルギー起源（廃棄物の焼却で発生するもの等）等に由来する温室効果ガス排出量

○温室効果ガス排出量の推移



○温室効果ガス排出量の部門別割合（2010年度）



## 2 地球温暖化対策アクションプランに基づく実施状況

《基本方針1 エネルギーを有効に活用するまち》

《基本目標(1) 再生可能エネルギーの利用を進めます》

基本 施策	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
再生可能 エネルギーの 導入推進	太陽光発電導入促進事業（メガソーラー発電所計画）	温室効果ガスを排出しないクリーンな太陽光発電システムを、市が率先して公共施設に計画的に設置し、再生可能エネルギーの導入を図る。	観光農業公園【40kW】、 名山小学校、桜丘西小学校、 西紫原中学校、和田中学校、 吉野東小学校、花野小学校、 吉田北中学校、桜丘中学校 【学校は全て30kW】に設置	再生可能 エネルギー 推進課 施設管理課
	清掃工場における焼却余熱を活用した発電	ごみ焼却余熱で発電を行い、場内の電力に利用するとともに、余剰分を売却することにより、焼却余熱の有効活用を図る。	ごみ焼却余熱で発電を行い、場内での有効活用及び余剰電力の売却を行った。 【発電量】 北部：52,426,190kWh 南部：20,627,240kWh 計：73,053,430kWh 【売電量】 北部：27,304,320kWh 南部：12,737,100kWh 計：40,041,420kWh	北部 清掃工場
	太陽光発電導入促進事業	二酸化炭素等の温室効果ガスを排出しないクリーンな住宅用太陽光発電システムの導入促進を図り、地球温暖化防止に寄与するとともに、市民の自然エネルギー等への関心を高める。	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対して、補助金を交付する。 ○補助単価：35,000円/kW ○補助上限：3kW（105,000円） ○補助件数：1,522件	再生可能 エネルギー 推進課
	地球温暖化対策市民・事業者協働事業	市内の住宅で生み出されるグリーン電力を、かごしま環境未来館等に導入する。	グリーン電力購入量：524,761kWh	環境協働課
	中小企業資金融資事業	本市中小企業融資制度の円滑な運用を図るとともに、中小企業者が制度を利用しやすい環境作りを行う。	市中小企業融資制度に、新エネルギー設備の導入やISO14001の認定取得等に資金が必要な中小企業者を対象とした環境配慮促進資金を設け、融資の際の信用保証料に対する補助を行った。 ○融資実績：7件 ○融資額：44,980千円 ○保証料補助：1,050,999円	産業支援課
	バイオガス施設整備事業	循環型社会及び低炭素社会を構築するため、生ごみや下水汚泥等を活用してバイオガスを発生させる施設を整備する。	バイオガス施設整備の基本計画を策定した。	再生可能 エネルギー 推進課 下水道建設課

《基本方針1 エネルギーを有効に活用するまち》

《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

基本施策	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
建築物の省エネ化の推進	市営住宅ストック総合改善事業	「市営住宅長寿命化計画」における中長期の維持管理計画に、これまで行っている計画修繕等を組み込んだ、短期保全計画を3か年に分けて作成する。同保全計画に基づき、築後20年以上経った住宅を対象として、棟別、部位別に効率的かつ効果的な修繕等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○短期保全計画の作成 対象：105棟、2,451戸</li> <li>○全面的改善、個別改善による効率的かつ効果的な修繕                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・全面的改善 武岡住宅：30戸</li> <li>・個別改善 鴨池新町住宅：60戸（完成ベース）</li> </ul> </li> </ul>	住宅課
	公共建築物ストックマネジメント事業	市有の既存公共建築物について、中長期的な視点に立った保全計画を作成し、計画的で効率的な維持保全を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ストックマネジメントの推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・58棟の保全計画を作成したほか、これまで作成した計画に基づき、51棟で主要な改修を行った。</li> <li>・日常点検強化月間（5、11月）の取組や保全ニュースの配信等を行った。</li> <li>・変圧器や空調機、床材など、11件について、建築・設備資材等のリユースを行った。</li> </ul> </li> <li>○公共建築物への環境対策の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・吉田福祉センターなど、8施設で外壁改修に併せ、緑のカーテンを行ったほか、谷山市民会館で庇、窓ガラス遮熱コーティングを実施した。</li> <li>・施設や改修計画等について、関連部署等へ情報提供を行った。</li> </ul> </li> </ul>	建築課
	学校施設建築物ストックマネジメント事業	既存の学校施設建築物について、中長期の保全計画を策定し、計画的に効率的な維持補修を行い、施設の長寿命化を図る。	ストックマネジメントの対象となる学校施設について劣化度調査を行った。	施設課
	省エネルギー設備等の導入推進	高効率型の設備など省エネルギー機器を積極的に導入し、環境負荷や維持管理費の低減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○影原水源地の送水ポンプ及び変圧器の高効率型への更新等</li> <li>○南部処理場の汚泥処理設備の高効率型への更新</li> </ul>	下水道整備課 水道管理課 建設課
	保健・急病センターのLED化	保健・急病センター内にある白熱球を全てLEDに取り換える。	施設内にある白熱球を全てLED又は電球型蛍光灯に取り換えた。	保健環境 試験所



《基本方針1 エネルギーを有効に活用するまち》

《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

基本施策	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
建築物の省エネ化の推進	環境管理事業所支援事業	エネルギー使用量（電気）の削減に取り組んでいる環境管理事業所に対して専門的な助言を行い、効果的な環境管理の促進を図るとともに地球温暖化の防止を図る。	効果的な環境管理を促進して地球温暖化の防止を図るため、認定事業所に対して省エネルギー診断を実施し、電気使用量の状況調査及び分析を行い、削減に向けた取組みの助言を行った。 【実施事業所数：4事業所】	環境保全課
	公共建築物環境対策調査研究事業	公共建築物におけるCO <sub>2</sub> 排出削減などの環境対策について、鹿児島大学と共同で調査、研究を進める。また、産学官連携による「公共建築物の低炭素化を目指す鹿児島プロジェクト」に取り組むことで、CO <sub>2</sub> 排出削減対策の手法や効果的な運用方法をまとめ、今後の公共建築物の新築及び既存改修等に応用する。	これまでの研究成果として「環境対策技術導入設計指針」を作成した。また、支所や公民館、地域福祉館で省エネルギー運転支援を行ったほか、「省エネルギーのための運用マニュアル」を作成した。	設備課
交通における燃料使用の抑制	環境対応車導入促進	「鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン」における「鹿児島市環境対応車導入指針」に基づき、本市公用車及び市営バスを可能な限り環境対応車に計画的に切り替えるとともに、民間への普及を促進する。	○次世代自動車の導入 ・公用車 電気3台、天然ガス2台、クリーンディーゼル4台 ・市営バス クリーンディーゼル11台 ○民間への普及促進 普及啓発リーフレットを2,500部作成し、公共施設や小中学校、自動車ディーラー等へ配布	再生可能エネルギー導入推進課
	低公害・低床型車両導入事業	老朽化した車両について、高齢者をはじめ全ての利用者にやさしく、環境にもやさしい、低公害低床型車両への更新を進め、バス利用者の利便性の向上と環境負荷の軽減を図る。	低公害低床型バス11両を導入した。	バス事業課
	新船建造事業	平成2年に竣工した第五櫻島丸について、代替船を建造する。 建造にあたっては、環境にやさしい新船を建造することとし、サクラエンジェルの運航実績を踏まえ、電気推進船とする。	○新船建造に関するアイデア募集の実施 ○新船建造検討委員会の開催 ○基本設計 等	船舶運航課

《基本方針1 エネルギーを有効に活用するまち》

《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

基本施策	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
交通における燃料使用の抑制	電気自動車普及促進事業	電気自動車の購入に対して補助を行うことにより、電気自動車の普及を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図る。	○補助額 : 15万円/台 ○補助件数 : 52件	再生可能エネルギー推進課
	環境対応車普及促進対策補助事業	天然ガストラック、ハイブリッドトラックを導入する事業者に対して、補助金を交付する。	○補助額 : 10万円/台 ○補助台数 : 2台 (1事業所あたり50万円を上限)	再生可能エネルギー推進課
	環境対応車に係る駐車場の使用料減免措置	市公共施設駐車場の使用料の減免を行う。	○対象駐車場 : 市民文化ホール、平川動物公園 ○減免額 : 無料 ○対象車種 : 天然ガス、ハイブリッド、プラグインハイブリッド、電気 【24年度利用台数】 文化ホール : 248台 動物園 : 126台	再生可能エネルギー課
	交通安全施設整備事業	交差点改良等を行い、交通事故の防止を図るとともに、生活環境の改善や環境負荷の低減を図る。	南新町二軒茶屋線ほか7か所	谷道建設課
	エコドライブの推進	エコドライブシミュレーション機器を使用して多くの市民にエコドライブを体験してもらうことで、エコドライブの普及促進を図る。	エコドライブ体験コーナーの利用促進を図る。	環境政策課
	アイドリングストップ運動	鹿児島市環境保全条例に基づき、500㎡以上の駐車場設置者等の看板等によるアイドリング・ストップ周知、市民のアイドリング・ストップの推進を図る。	市民のひろば、チラシの配布、公害防止事前協議を通じて、市民や事業者へアイドリング・ストップの取組みを周知させた。	環境保全課
	アイドリングストップ等の徹底	アイドリングストップ等を活用し、エコドライブに努めることにより、燃料費の削減を図る。	アイドリングストップ等を活用したエコドライブに努めた。	バス事業課



《基本方針2 エコスタイルを実践するまち》

《基本目標(1) エコライフスタイルを実践します》

基本 施策	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
か ご し ま 環 境 未 来 館 を 中 心 に し た 環 境 学 習 の 推 進	かごしま環境未来館 環境学習推進事業	かごしま環境未来館において、市民一人ひとりが環境問題について楽しく学び、環境に配慮した生活や行動ができるよう、参加体験型の環境学習講座を実施する。 また、地域における環境学習や環境保全活動に、未来館主催講座の講師等を講師として派遣し、地域にける環境保全活動の推進を図る。	○環境学習講座 市民・子ども・家庭等向けの環境学習講座：年間95講座 ○地域等への講師派遣 学校・町内会・各団体向けの講師派遣：4件	環境協働課
	地域まるごと環境未来館創造事業	サテライトと協働した環境学習やイベント等を開催し、地域における環境保全活動を促進するとともに、各団体間のネットワークの構築を図る。	○サテライトの登録 ○地域まるごと共育講座の開催【20講座】 ○環境フェスタ（10/13・14）及びサテライト協働イベント（10/13）の開催 ○未来館及びサテライト間の情報の共有化並びに情報発信	環境協働課
	かごしま環境未来館 環境イベント・企画 展開催事業	広く市民の環境への関心を喚起し、行動につながるようなイベント・企画展を開催する。	○かごしま環境未来館子ども館長育成プロジェクト ○環境アートフェスティバル（11/17・18開催） ○環境月間企画展（6月） ○地球温暖化防止月間企画展（12月）	環境協働課
	環境パートナーシップ推進事業	環境パートナーシップかごしま（エコパかごしま）の環境保全活動の支援を行うほか、市民、事業所等の環境学習活動・環境保全活動を支援するため、環境学習活動支援相談員を配置するとともに、環境活動発表交流会を開催するなど、各職域・地域における環境学習活動・環境保全活動への市民の参加促進を図る。	○エコパかごしまの環境保全活動の支援 事務局の運営、負担金の支出 ○環境学習活動支援相談員の配置 市民や事業所、各団体等からの環境学習活動・環境保全活動に関する相談、助言、指導を行う環境学習活動支援相談員（3名）を配置	環境協働課

《基本方針2 エコスタイルを実践するまち》

《基本目標(1) エコライフスタイルを実践します》

基本施策	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
学校や地域における環境教育・環境学習の推進	学習資料「ストップとさくりんのごみ・まち美化教室」	小学4年生の社会科の学習資料として作成し、授業で活用してもらい、環境問題に対する意識養成を図る。	25年度新4年生を対象に作成し、25年3月に配布した。 【作成・配布数：6,800部】	環境推進課 リサイクル生課
	「わたしたちの暮らし」配布	基礎的な消費生活の知識を身につけるため、小学校における消費者教育の学習資料を作成・配布する。	小学5,6年生向け学習資料「わたしたちの暮らし」を作成し、市内の小学校に配布した。 【配布数：6,570冊】	センタ生活
	環境教育指導資料「やってみよう環境教育」の活用促進	教職員に対し、環境教育指導資料「やってみよう環境教育」の活用促進を行う。	理科実験・観察に関する研修会で、環境教育を推進するため環境教育指導資料「やってみよう環境教育」の活用を促した。	学校教育課
	環境教育・学習のための図書の整備・充実	小中学生等の調べ学習に活用してもらうために、環境教育・学習に関する本を購入する。	環境教育・学習に関する本を新たに116冊（一般書59冊、児童書57冊）購入した。	図書館
	学校施設緑化推進事業	学校の校庭等を芝生化し、児童生徒の教育環境の充実とヒートアイランド現象の抑制を図る。	○校庭芝生化 小学校4校、中学校2校 ○緑陰空間 小学校3校、中学校2校 ○屋上緑化 小学校1校 ○緑のカーテン 小学校2校	施設課
	学校版環境ISO認定事業	学校版環境ISO認定制度に基づき、認定を受けた市立の全小・中学校117校において引き続き環境にやさしい学校づくりへの取り組みが継続するよう、定期的に審査するとともに、情報提供等により取り組みを支援する。（更新審査は3年ごと、継続審査は毎年）	学校版環境ISO認定制度に基づき、認定を受けた全小・中学校において審査を行った。特に、24年度に認定が切れる50校を訪問して更新審査を行った。 また、パンフレットやホームページによる情報提供等により取り組みを支援した。	環境保全課 学校教育課
	環境教育に関する教職員研修の推進	各学校における環境教育に関する研修への支援を行う。	学校版環境ISO活動についての校内研修を支援した。 また、かごしま環境未来館と連携した環境教育に関する情報の提供や、総合的な学習の時間における環境教育の在り方について、授業を通じた研修を支援した。	学校教育課

《基本方針2 エコスタイルを実践するまち》

《基本目標(1) エコライフスタイルを実践します》

基本施策	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
学校や地域における環境教育・環境学習の推進	各学校における環境美化活動・リサイクル活動等の実施	各学校において環境美化活動・リサイクル活動等を実施する。	すべての小、中学校で、総合的な学習の時間や児童会・生徒会活動等において、学校環境版ISO活動や学校周辺の環境美化活動、資源物のリサイクル活動を実施した。	学校教育課
	環境講座の開設	市内に居住、または勤務先を有する15歳以上35歳未満の勤労青少年（学生を除く）を対象に、合鴨農法による米作り体験講座を開設する。	勤労青少年ホーム講座 （お試し講座）「合鴨農法」 ○全4回：7月1日、7月8日、 8月26日、10月21日 （すべて日曜日） ○受講者数：延べ75人	青少年課
	環境講座の開設	小中学生とその保護者が、自然観察や採集活動を通し、自然に親しみ、親子のふれあいを深める講座の開設。	「親子植物採集」 夏休み期間の3日間。 小中学生の親子15組を募集。 【講座受講者：29人】	中央公民館
	環境講座の開設	自然に親しむ講座及び社会学級等での講座を開設し、環境保全に対する意識を高める。	「親しもう！ふるさとの四季の草花」 【講座受講者：46人】 明和成人学級講話「環境問題、太陽パネル、食から考える」 【講座受講者：10人】	城西公民館
	環境講座の開設	小中学生とその保護者が、自然観察や採集活動を通し、自然に親しみ、親子のふれあいを深める講座の開設。	「親子植物採集」 夏休み期間の3日間。 小中学生の親子20組を募集。 【講座受講者：59人】	鴨池公民館
	環境講座の開設	小中学生とその保護者が、自然観察や採集活動を通し、自然に親しみ、親子のふれあいを深める講座の開設。	「親子植物採集」 夏休み期間の4日間。 小中学生の親子15組を募集。 【講座受講者：44人】	市民谷山館
	環境講座の開設	親子で野山の植物に親しみ、その良さを体感しながら植物採集の仕方や標本の作り方を学ぶ。	「夏休み親子で植物採集」 夏休み中の3日間。 小中学生の親子15組を募集。 【講座受講者：28人】	吉野公民館
	環境講座の開設	植物採集をとおして、地域の自然や植物について関心をもち、親子で楽しく学習する。	「夏休み親子で学ぶ植物採集」 夏休み中の3日間。 小中学生の親子10組を募集。 【講座受講者：29人】	武・田上公民館
環境講座の開設	田上川に生息する生き物を親子で調べながら、地域の自然に親しみ、環境について考える。	親子で自然環境を調べる「田上川調べ歩き」 5月から6月までの間で5回。 小中学生の親子20組を募集。 【講座受講者：33人】	武・田上公民館	

《基本方針2 エコスタイルを実践するまち》

《基本目標(1) エコライフスタイルを実践します》

基本策	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
学校や地域における環境学習の推進	環境講座の開設	公民館講座「ぶらり郡山さんぽ」を行うことで、秋の郡山を散策し、野草や木々について学ぶ。	公民館講座「ぶらり郡山さんぽ」 天候不順により中止	郡山公民館
	環境講座の開設	谷山北公民館において、環境に関する講座を開設する。	「永田川冒険塾」：6回、30人 「夏休み親子で学ぶ郷土の史跡」：3回、14人 「東川隆太郎先生と行く谷山再発見」：6回、25人 「プロに学ぶ生活力向上セミナー」：5回、22人	谷山北公民館
エコ活動の支援	地球温暖化対策ポータルサイトの運営	地球温暖化対策に関するポータルサイトを制作・運営し、市民等へタイムリーな情報提供を行う。	ポータルサイトの管理	環境政策課
	エコライフファミリー事業	市民のひろば等で募集した一般家庭に、電気・ガス・水道使用量の節減に取り組んでもらうことにより、地球温暖化についての意識の啓発及び地球環境に配慮したライフスタイルの定着を図る。	○サマーチャレンジ、ウィンターチャレンジ それぞれ6月から9月まで、11月から2月までのうちの3ヶ月間、電気使用量等の節減に取り組んでもらい、削減率上位10家族を優秀賞として表彰を行った。 ・参加家族：92家族 ・報告家族：42家族 ・CO2削減量：868kg	環境政策課
	かんきょう家計簿	家庭での電気や水道、ガソリンの使用量や、日常の行動などを記入することで、1人ひとりに環境にやさしい暮らしを実践してもらう。	本庁・各支所・環境未来館等で配布するほか、環境フェスタや出前トークなどのイベントや、住宅用太陽光補助などの申請者に配布した。 【作成数：4,000部】	環境政策課
	カーボンフットプリントの普及促進	地球温暖化対策アクションプランに基づき、環境への負荷が少ないものを優先して選定するよう各課へ通知を行う。	地球温暖化対策アクションプランに基づき、環境への負荷が少ないものを優先して選定するよう、年度当初に各課に通知を行った。	契約課
	エコワットの貸し出し	エコワット（簡易型電力量表示器）を貸し出し家庭で利用してもらうことにより、省エネ・節電への関心を高め、取り組みを促進する。	24年度貸出件数：49件	環境政策課

《基本方針2 エコスタイルを実践するまち》

《基本目標(2) エコビジネススタイルを実践します》

基本 施策	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
エコ ビ ジ ネ ス ス タ イ ル の 推 進	【再掲】 環境管理事業所支援 事業	エネルギー使用量（電気）の削減に取り組んでいる環境管理事業所に対して専門的な助言を行い、効果的な環境管理の促進を図るとともに地球温暖化の防止を図る。	効果的な環境管理を促進して地球温暖化の防止を図るため、認定事業所に対して省エネルギー診断を実施し、電気使用量の状況調査及び分析を行い、削減に向けた取組みの助言を行った。 【実施事業所数：4事業所】	環境 保 全 課
	大気保全対策事業	鹿児島市環境保全条例で定める二酸化炭素排出抑制対策指針に基づき、対象事業者への排出抑制対策の指導・助言を行う。	二酸化炭素排出抑制対象事業者（22事業所）に、実施結果の報告を求め、必要に応じ指導・助言を行った。	環境 保 全 課
	【再掲】 中小企業資金融資事 業	本市中小企業融資制度の円滑な運用を図るとともに、中小企業者が制度を利用しやすい環境作りを行う。	市中小企業融資制度に、新エネルギー設備の導入やISO14001の認定取得等に資金が必要な中小企業者を対象とした環境配慮促進資金を設け、融資の際の信用保証料に対する補助を行った。 ○融資実績：7件 ○融資額：44,980千円 ○保証料補助：1,050,999円	産 業 支 援 課
	地球温暖化対策市 民・事業者協働事業	省エネ運転制御機器を設置する事業所に対し設置費用の一部を補助する。	省エネ運転制御機器設置補助実績：18件	環 境 協 働 課
	新産業創出支援事業	新産業創出研究会で検討したビジネスモデルの事業化へ向け、同研究会に部会を設置し、部会における産学間・企業間等による地域資源を生かした共同研究開発や新製品・商品・サービス等の開発を支援する。	23年度検討したビジネスモデルに基づき、食・健康・環境の各分野において部会を設置、部会における産学間・企業間等による共同研究開発や地域資源を生かす新製品・商品・サービス等の開発を支援する。 【新産業創出研究会部会】 開催回数：5回	産 業 創 出 課



《基本方針3 歩いて暮らせる緑のまち》

《基本目標(1) エコ・コンパクトシティを実現します》

基本策	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
徒歩生活圏形成のための土地	コンパクトな市街地形成促進事業	集約型都市構造の実現に向け、土地利用の誘導方針（ガイドプラン）を策定し、25年度に予定している都市計画の定期見直しに反映する。	23年度に策定したガイドプラン運用の検討 ○運用等調査業務委託 ○庁内調整会（23課）の開催（2回）	都市計画課
	都市計画の定期見直し	かごしま都市マスタープランの土地利用方針に基づく第4回都市計画定期見直しを25年度に実施する。	25年度の線引き見直し及び用途地域見直し等に向け、見直し基準を作成した。また、変更箇所について、市民への見直し希望調査を行った。	都市計画課
利便性・効率性の高い交通体系の構築	自転車等駐車場管理運営事業（鉄道駅等周辺）	駅周辺での放置自転車等の防止を図るため、自転車等駐車場を設置して管理を行う。	放置禁止区域外 ○JR駅：10か所、3,160台（南鹿児島、宇宿、谷山、慈眼寺、坂之上、広木、喜入、生見、薩摩松元、上伊集院の各駅） ○電停：1か所、330台（谷山電停）	道路管理課
	サイクルアンドライド駐輪場の設置（電停周辺）	居住地から自転車で最寄りの電停まで行き、市電に乗り換えて目的地まで行くことによって、利用者の利便性向上と、自動車の使用を抑制する。	谷山、上塩屋、笹貫、脇田の4電停に410台分の駐輪場を設置している。	電車事業課
	フィーダーバスの運行	周辺住宅団地等と基幹交通への乗継拠点とを連絡するフィーダーバス（シャトルバス）を運行する。	17番（宇宿線）、18番（大学病院線）を脇田電停とのシャトルバスとして運行	バス事業課
	新交通バリアフリー基本構想推進事業	鹿児島市新交通バリアフリー基本構想の一体的かつ計画的な推進を図るため、推進協議会を設置し、特定事業等の進捗管理等を行う。	○新交通バリアフリー基本構想推進協議会の設置 ○推進協議会の開催 ・第1回（24年7月11日）特定事業計画等の作成依頼 ・第2回（25年3月22日）特定事業計画（案）の確認 ○新交通バリアフリー基本構想に基づき、関係事業者等においてバリアフリー整備を推進	交通政策課
	交通局施設リニューアル事業	老朽化の進む局舎・電車施設、バス施設を移転整備し、業務の効率化、職場環境の改善を図るとともに、防災・防犯面での機能強化を行い、市民に親しまれる施設づくりに努める。	○局舎・電車施設 実施設計、埋蔵文化財緊急発掘調査、軌道認可申請 ○バス施設 基本計画策定、新栄町用地取得	バ電総務課 バス事業課 電車事業課



《基本方針3 歩いて暮らせる緑のまち》

《基本目標(1) エコ・コンパクトシティを実現します》

基本施策	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
利便性・効率性の高い交通体系の構築	低公害・低床型車両導入事業	老朽化した車両について、高齢者をはじめ全ての利用者にやさしく、環境にもやさしい、低公害低床型車両への更新を進め、バス利用者の利便性の向上と環境負荷の軽減を図る。	低公害低床型バス11両を導入した。	バス事業課
	桜島港フェリー施設整備事業	老朽化している桜島港の接岸施設等の効率的な配置や整備等を行う。	○構造物詳細設計（23～24年度） ○設備設計（23～24年度） ○ターミナル建物本体設計（23～24年度） ○ターミナル建物地盤調査 等	船舶運航課
	新船建造事業	平成2年に竣工した第五桜島丸について、代替船を建造する。 建造にあたっては、環境にやさしい新船を建造することとし、サクラエンジェルの運航実績を踏まえ、電気推進船とする。	○新船建造に関するアイデア募集の実施 ○新船建造検討委員会の開催 ○基本設計 等	船舶運航課
	公共交通不便地対策事業	平成18年度に選定した公共交通不便地14エリア等における高齢者などの日常生活の交通手段を確保するため、コミュニティバス「あいばす」及び乗合タクシー等を運行し、各事業者に対して助成を行う。	○あいばす ・地域：吉野、谷山、喜入、伊敷東部、伊敷西部、谷山北部、谷山南部、吉田、松元、郡山 ・補助金：129,359,555円 ・利用者：130,179人 ○吉野循環バス ・地域：吉野南部 ・補助金：1,858,500円 ・利用者：5,765人 ○乗合タクシー ・地域：錫山地区 ・借上料：882,950円 ・利用者：500人	交通政策課
	廃止バス路線対策事業	バス路線の廃止に伴い、地域住民の日常生活や公共的施設の利用に必要な公共交通機関を確保するため、廃止路線代替バスを運行するための補助金を交付する。	○皆与志方面 ・補助金：6,510,000円 ・利用者：52,724人 ○犬迫方面 ・補助金：8,347,500円 ・利用者：102,748人 ○加世田方面 ・補助金：0円 ・利用者：5,636人	交通政策課
	イレブン電車の運行	年末の金・土曜日の通常より遅い時刻に市電を運行することにより、利用者の利便性向上と、自動車の使用を抑制する。	12月に8便運行し、379人の利用者があった。	電車事業課

《基本方針3 歩いて暮らせる緑のまち》

《基本目標(1) エコ・コンパクトシティを実現します》

基本施策	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
利便性・効率性の高い交通体系の構築	イレブンバスの運行	終発の繰り下げを行う。 12月第1金曜日から第4土曜日までの金曜日、土曜日及び祝日の前日（祝日を除く）	12月7, 8, 14, 15, 21, 22, 28, 29日実施	バス事業課
	路面電車優先信号・接近表示灯の設置	路面電車優先信号・接近表示灯の設置により、市電の運行速度向上、定時性の確保および利便性の向上を図る。	維持管理	電車事業課
	鹿児島都市圏地球温暖化防止交通対策協議会（ノーマイカーデー）	鹿児島県、鹿児島市等で構成する鹿児島都市圏地球温暖化防止交通対策協議会において、毎週水曜日をノーマイカーデーとし、エコ通勤特別割引を実施する。	21年度に策定した「低炭素地域計画」に基づくエコ通勤特別割引制度の実施期間を更に延長。	環境政策課
	公共交通ビジョン推進事業	21年度に策定した「鹿児島市公共交通ビジョン」の着実な推進を図るため、学識経験者や交通事業者、関係行政機関等で構成する推進会議において、施策の進捗状況や目標の達成状況の管理・調整を行うとともに、所要の調査等を行う。	○推進会議の開催 ・第1回（24年8月2日） 前年度の事業報告 本年度の事業計画 ・第2回（25年2月21日） 自転車関係施策の方向性の検討等	交通政策課
	停留所等環境改善事業	公共交通ビジョンの推進施策に位置付けられた「待合施設の改善」を進めるため、高見馬場や加治屋町など中心市街地の乗継の多い主要なバス停において年次的に上屋、風防パネル、ベンチを備えたバス停の整備を行い、バス停留所の環境改善を図る。	公益社団法人鹿児島県バス協会が行うバス停上屋や風防パネル等の整備に対して、補助金を交付 【整備箇所：1箇所】 高見馬場バス停（ワシントンホテル前）	交通政策課
	市電・市バスゆーゆーフェスタ	市民とのふれあいの場を設け、相互理解を深めることにより、市電・市バスの利用促進を図るために実施するもの。	開催日：24年12月1日（土） 主なイベント ○電車運行100周年記念関係 ①観光レトロ電車出発式 ②観光レトロ電車愛称表彰式 ③写真コンテスト表彰式 ④クイズ電車賞品贈呈 ⑤記念パネル展 ○その他イベント ⑥手形ペインティングバス ⑦トロッコ自転車 など	総合企画課
バス停留所上屋整備事業	乗客サービスの向上を図るため、バス停留所上屋を整備する。	上屋2棟を整備した。 ○鍋ヶ宇都（新設） ○三和町（建替）	バス事業課	

《基本方針3 歩いて暮らせる緑のまち》

《基本目標(1) エコ・コンパクトシティを実現します》

基本施策	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
歩行者・自転車 を優先した 通行環境の 整備	電動アシスト自転車普及促進事業	電動アシスト自転車の購入者に対して補助を行うことにより、自動車への転換を促進し、自動車使用に伴う温室効果ガス排出量の削減を図る。	電動アシスト自転車を購入した市民に対して補助金を交付した。 ○補助率：本体価格の1/3 (上限2万円) ○補助件数：597件	再生可能エネルギー推進課
	市道バリアフリー推進事業	「鹿児島市道バリアフリー推進計画」に基づき、誰もが利用しやすい歩道となるよう、歩道の段差解消等を図り、バリアフリーに配慮した安全で快適な通行を確保する。	480か所の整備	道路建設課 道路維持課
	交通安全施設整備事業(歩道設置)	歩行者の多い道路や、通学路等に歩道を設置し、歩行者の安全を確保する。	川上大久保線ほか7路線	道路建設課
	自転車等放置防止対策事業	道路や歩道等における自転車等の放置防止対策を講じることで、通行障害の解消や都市景観の向上を図る。	道路や歩道上の放置自転車等に対する指導・警告及び撤去 【自転車等撤去台数】 自転車 4,558台 原動機付自転車 84台 ※駐輪場内の長期放置546台を除く	道路管理課
	市道の電線類地中化(ブルースカイ計画の推進)	安全で快適な歩行者空間を確保し、都市景観の向上等を図るため、電線類の地中化を積極的に推進する。	文化通3号線：本体・補償工事	道路建設課
	自転車等駐車場管理運営事業等	中央駅周辺及び天文館で放置禁止区域を設定するとともに、自転車等駐車場を整備し管理運営を行う。また、放置禁止区域外の駅等にも自転車等駐車場を確保する。	自転車等駐車場設置数 中央駅地区 3か所 3,120台 天文館地区 7か所 1,684台 その他禁止区域外 11か所 3,490台	道路管理課
	自転車走行ネットワーク形成事業	「自転車で走りやすいまち・かごしま」を構築するため、自転車走行空間の整備を進めることで、自転車走行ネットワーク化を図る。	天神馬場2号線ほか5路線	道路建設課
	コミュニティサイクル導入検討事業	複数のサイクルポート(自転車貸出拠点)を配置し、どのサイクルポートでも貸出・返却ができるコミュニティサイクルシステムの導入検討を行う。	23年度に実施したコミュニティサイクルの社会実験の結果を踏まえ、利用期間等を拡大して、引き続きコミュニティサイクルの社会実験を行った。 ○登録者数：2,328名 ○延べ利用回数：5,524回	環境政策課

《基本方針3 歩いて暮らせる緑のまち》

《基本目標(2) ヒートアイランド対策を進めます》

基本施策	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
市街地の緑化推進	市電軌道敷緑化整備事業	ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上を図るため、市電軌道敷について、芝生で緑化を行い、うるおいと安らぎのある都市空間を創出する。	工学部前交差点～中洲電停交差点間の併用軌道区間の緑化整備が完了したことで、道路併用軌道区間全線の緑化が完成した。	公園緑化課
	J T跡地緑地整備事業	地域住民や市立病院の入院患者、来院者が気軽に散策できる場として、J T跡地の一部を緑地として整備する。	実施設計の作成	公園緑化課
	天文館公園再整備事業	中心市街地でのにぎわいと多様な交流空間を創造するため、天文館公園の再整備を行う。	トイレ等の実施設計や既存施設の撤去、天空広場、トイレ、多目的スペース等の整備を行った。	公園緑化課
	都市公園建設事業	民有地等の借上げなどにより、公園の新設を行う。	野頭さくら公園及びなかがおり公園を新設した。	公園緑化課
	花と緑のいきいき事業	街路樹維持管理業務の委託及び市設花壇の維持管理を行う。	○街路樹維持管理業務委託：46件 ○市設花壇の維持管理業務委託：15件	公園緑化課
	花と緑のまちづくり協働事業	歩道緑地管理団体による緑地の維持管理を支援する。	歩道緑地管理団体：219団体	公園緑化課
	花と緑のハーモニー事業	道路や公園の整備計画にあわせて、樹木の適正な配置を行い、美しく快適で潤いと安らぎのある都市空間の創出を図る。	○街路樹の整備改良 武岡原良線ほか5路線 ○公園樹の整備改良 甲突川右岸緑地ほか4か所 ○街路樹隆起根等処理 星ヶ峯191号線ほか12路線	公園緑化課
	花いっぱい運動推進事業	第28回全国都市緑化かごしまフェアを契機に高まった、花と緑を愛する機運を持続させるため、花いっぱい運動を市民・事業者との協働で推進する。	○鹿児島中央駅前広場、中央公園等への立体花壇の設置数：5基 ○花壇デザインの応募件数：36件	公園緑化課
	鹿児島駅周辺都市拠点総合整備（都市の杜）事業	鹿児島駅周辺地区で低未利用地となっている旧国鉄用地を活用し、地域住民や市民が花や緑の中で憩い、健康増進や交流の場として利用できる拠点整備を行う。	23年度にとりまとめた「鹿児島駅周辺土地利用の基本的な考え方」を基に、導入機能の具体化等の検討を行い、「鹿児島駅周辺土地利用基本計画」を策定した。	市街地まちづくり推進課 公園緑化課
	道路改良事業等による法面等の緑化	道路改良工事により切土を行った法面の植生に適する箇所について、可能な限り緑化を行う。	五位野高野線ほか17路線	谷道山路建設課

《基本方針3 歩いて暮らせる緑のまち》

《基本目標(2) ヒートアイランド対策を進めます》

基本施策	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
市街地の緑化推進	学校施設緑化推進事業	学校の校庭等を芝生化し、児童生徒の教育環境の充実とヒートアイランド現象の抑制を図る。	○校庭芝生化 小学校4校、中学校2校 ○緑陰空間 小学校3校、中学校2校 ○屋上緑化 小学校1校 ○緑のカーテン 小学校2校	施設課
	公共施設における緑のカーテンの設置	「地球温暖化対策アクションプラン」に基づき、地球温暖化対策を推進するため、緑のカーテンの公共施設への導入を推進する。	中山保育園・中郡小学校ほか、14か所に新たに導入した。	環境政策課
	緑のカーテンコンテスト	緑のカーテンを市民や事業者等へ普及させるため、コンテストを開催する。	家庭、事業所、団体の3つの部門にわけて作品を募集。 応募総数44件のうち各部門の最優秀賞3件、優秀賞20件の表彰を11月18日に環境未来館で行った。	環境政策課
	緑のカーテン苗配布	緑のカーテンを市民へ普及させるため、ニガウリの苗の無料配布を行う。	24年4月22日、鹿児島中央駅及び天文館の2か所で無料配布を行った。 【配布数】 各場所500人分 計1,000人分 ※1人分はニガウリ苗2株	環境政策課
	緑の街並みづくり推進事業	ヒートアイランド現象の緩和や潤いのある空間を創出するため、公共施設の屋上や壁面を緑化するとともに、民間住宅や事務所などの屋上緑化・壁面緑化に助成を行う。	○みなと大通り別館の壁面緑化：111㎡ ○民間住宅等の屋上・壁面緑化の件数、助成額：6件、2,800千円	公園緑化課
	花と緑の相談員設置	緑化推進事業に関する諸問題について、相談、助言、指導等を行う。	○市民相談センター「花と緑の相談」（月1回） ○ふれあい園芸教室実施（6月、11月） ○木市会場での花と緑の相談（春と秋に開催） ○錦江湾公園はなまつり花と緑の講習会（5/12, 5/13）	公園緑化課
	花と緑のまちづくり協働事業	花と緑にあふれる街づくりや、市民参加による緑化を推進する。	○歩道緑地管理団体：219団体 ○花苗配布団体数：169団体	公園緑化課
	花のまちづくりコンクール開催	市民の緑化意識の啓発を図り、協働によるまちづくりを進める。	家庭及び事業所などの花壇の作品を募集 【応募件数：11件】	公園緑化課



《基本方針3 歩いて暮らせる緑のまち》

《基本目標(3) 二酸化炭素の吸収源対策を進めます》

基本施策	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
森林の適正管理の推進	間伐実施事業	森林のもつ水源かん養機能などの高度発揮を図るため、森林組合等が行う間伐に要する経費に対し助成する。	間伐を行った森林組合等に対して補助金を交付した。 ○間伐面積：201.71ha ○補助金額：11,620千円	生産流通課
	甲突川・稲荷川流域水源の森整備事業	甲突川及び稲荷川流域森林において、水源かん養機能の高度発揮を図るため、森林組合等が行う間伐等に要する経費に対し助成する。	間伐を行った森林組合に対して補助金を交付した。 ○間伐面積：23.03ha ○補助金額：3,501千円	生産流通課
	市有林・分収林の保育作業	市有林・分収林において、水源かん養機能などの高度発揮を図るため、間伐等を行う。	市有林において間伐を行った。 ○間伐面積：21.51ha ○委託料：15,814千円	生産流通課
	万之瀬川流域森林造成対策事業	万之瀬川流域森林において、水源かん養機能の高度発揮を図るため、森林組合等が行う間伐等に要する経費に対し助成する。	間伐を行った森林組合に対して補助金を交付した。 ○間伐面積：4.11ha ○補助金額：916千円	生産流通課
	造林推進事業	造林を推進するため、造林用苗木の購入経費に対し助成する。	造林用苗木を購入し造林を行なった実施主体に対し補助金を交付した。 ○苗木本数：9,915本 ○補助金額：454千円	生産流通課
	水源かん養林の保全	かん養林育成のための肥料の提供	水源かん養林育成の一助のため、甲突川及び稲荷川流域の郡山・吉田地域へ、水道局で製造している有機質肥料(サツマソイル)を提供した。 【事業費：181千円】	配水管理課
	既存集落活性化住宅建設事業	市街化調整区域内の指定既存集落の活力回復のため、同集落の小学校の周辺地域に豊かな地域資源を生かし、田園風景と調和した低層・木造の市営住宅を建設する。 建設にあたっては、地域材の活用や、雨水貯留タンクの設置など、環境対策を行う。	○平川住宅の建設 23年度に着工した平川住宅が6月に完成した。 地域材を使用した木造2階建て、雨水貯留タンクの設置や、透水性アスファルト舗装を行った。 既存集落活性化住宅 【平川住宅：5戸完成】 ○犬迫住宅の実施設計	住宅課
協働による森林づくりの推進	市民と協働の森林づくり事業	企業やボランティア団体が実施する森林活動に対して支援を行い、市民活動を中心に森林整備を図る。	○森林情報等を市民のひろば等に掲出し、森林所有者とボランティア団体との協定が締結された。 【協定数：1】 ○市民を対象にした森林・林業体験イベント「森であそぼう」を行った。 【参加者数：90名】	生産流通課



《基本方針4 資源を大切にし資源が循環するまち》

《基本目標(1) ごみの減量化・資源化に取り組みます》

基本 施策	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
3 R 運動の推進	3 R 推進事業	循環型社会の構築に向けて、3 Rの意識啓発と実践活動の推進を図り、ごみ出しマナーの向上や分別の徹底を図るため、その啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ごみ出しカレンダーの作成 【作成数：350,000部】</li> <li>○ストッピーとさくりんのごみ・まち美化教室の作成 小学4年生の学習資料として作成し、授業で活用してもらい、環境問題に対する意識養成を図った。 【作成数：6,800部】</li> <li>○児童作品コンクール 児童の環境教育の一環として実施し、入賞作品の活用により市民のごみの減量化・資源化意識の向上を図った。</li> <li>○3 R 広報 ごみの減量・リサイクル推進週間にあわせてごみ減量化推進PR用懸垂幕を掲出したほか、市電・市バスの車内ポスター広告や市バスの車体広告、大型ビジョンでの広告放映を行った。</li> <li>○資源物回収活動優良団体表彰 資源物回収活動において、優良団体を表彰することにより、市民団体全体の活動を活性化し、循環型社会の構築を図った。</li> </ul>	リサイクル推進課
	かごしま環境未来館 リサイクル工房等運営事業	参加体験型施設として、「ものを大切にする心」を育み、ごみの発生抑制、ごみの分別の徹底、市民のリユース・リサイクル活動の実践を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○リサイクル工房 <ul style="list-style-type: none"> <li>・3 R活動の実践方法について各種講座開催</li> <li>・日常生活用品の修理について相談・指導及び情報提供</li> </ul> </li> <li>○リユース・リサイクルショップ <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民から提供された未使用の日用品の陳列・交換</li> <li>・インターネット等による不用品交換情報提供</li> <li>・3 R啓発パネル等による3 R意識啓発</li> </ul> </li> <li>・リユース家具マーケット開催</li> <li>・生ごみ処理機器で発生した堆肥及び廃食用油の回収 【堆肥回収量：109kg】 【廃食用油回収量：3,171ℓ】</li> </ul>	リサイクル推進課

《基本方針4 資源を大切にし資源が循環するまち》

《基本目標(1) ごみの減量化・資源化に取り組みます》

基本施策	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
3 R 運動の推進	ごみの3 R教室ことも出前塾事業	ごみの3 R教室の開催や生ごみのリサイクル授業を実施することで、子ども自身のごみの排出抑制やごみの減量化・資源化意識の向上を図り、環境に配慮した行動につなげるとともに、子どもを通じて家庭における環境に配慮した行動の促進を図る。	○ごみの3 R教室の実施 市内の小学6年生の児童を対象に、環境への理解を深め、環境に配慮した行動を促進するため、希望する学校でごみの3 R教室を開催した。 【実施校：18校】 ○生ごみのリサイクル授業の実施 学校等で出た生ごみをダンボールコンポストで処理し、できた堆肥で農作物を作るなど、環境との関わりについての認識を深めた。 【実施校：7校】	リサイクル推進課
	ごみ減量リーダー養成事業	市役所のごみの適正排出を図り、ごみの減量化・資源化を推進するとともに、地球におけるごみ減量リーダーの役割を担ってもらうため、市職員にごみ減量に関する研修を実施する。	ごみ減量の必要性、ごみ・資源物の適正排出、3 Rの推進について研修を行った。 ○対象者：ごみ減量リーダー（各課1名）	リサイクル推進課
	古布等の再利用方法の情報提供	消費生活エキスポかごしまで古布等の再利用方法の情報提供をする。	消費生活エキスポかごしま等で古布等身近な素材を再利用した家庭用品等の展示啓発を行った。	消費生活センター
	リサイクル自転車フェアの開催	本市が撤去し、市に所有権が帰属した自転車のうち、使用できるものについては、「リサイクル自転車フェア」において、市民へ売却するほか、公用車等への活用を図る。なお、原動機付自転車については、業者へ売却する。	○リサイクル自転車フェアの開催（5、7、10、1月） 参加者数：701名 出展台数：400台 売却台数：364台 ○公用車等への活用：125台（コミュニティサイクル事業活用分70台を含む。） ○原動機付自転車売却：42台	道路管理課
	撤去自転車の資源化	本市が撤去し、市に所有権が帰属した自転車のうち、使用できない状態のものを資源として売却する。	資源（金属）として売却 ○自転車：3,028台 ○原動機付自転車：13台	道路管理課
	観光農業公園での環境学習プログラムによる啓発	体験プログラムのうち環境学習プログラムで環境対策の取り組みを学び、意識を啓発する。	エコフィード（食品残渣の飼料化）やBDFの取り組みを通して環境への負荷軽減の意識を向上させた。	ツググリーン推進課

《基本方針4 資源を大切にし資源が循環するまち》

《基本目標(1) ごみの減量化・資源化に取り組みます》

基本施策	事務・事業名	事務・事業の概要	24年度実績	関係課
3R運動の推進	資源物回収活動活性化推進事業	日常生活に伴い、排出される一般廃棄物のうち再生利用が可能な有価物の回収活動を行う市民団体に対して、補助金を交付することにより、資源物の回収活動を促進するとともにごみの減量化を図る。	資源の有効活用、ごみの発生抑制の市民意識の向上を図るため、町内会、あいご会等が実施する資源物回収活動に補助金を交付した。 【平成24年度決算額】 24,867千円（補助金のみ）	リサイクル推進課
	生ごみの減量化・資源化推進事業	生ごみの減量化・資源化を図るため、生ごみ処理機器を購入設置した市民に対し補助金を交付するとともに、情報提供を行い、生ごみの自家処理を促進する。	○生ごみ処理機器設置費補助 ・電気式生ごみ処理機 購入金額の2分の1を補助（上限30,000円） ・その他の生ごみ処理器 購入金額の2分の1を補助（上限3,000円） ※電気式については24年度から上限額を引き上げた。 （25,000円→30,000円） 【平成24年度決算額】 2,770千円（補助金のみ）	リサイクル推進課
	【再掲】 バイオガス施設整備事業	循環型社会及び低炭素社会を構築するため、生ごみや下水汚泥等を活用してバイオガスを発生させる施設を整備する。	バイオガス施設整備の基本計画を策定した。	再生可能エネルギー推進課 下水道建設課
	かごしま環境未来館 リサイクル工房等運営事業	参加体験型施設として、「ものを大切にする心」を育み、ごみの発生抑制、ごみの分別の徹底、市民のリユース・リサイクル活動の実践を促進する。	リユース・リサイクルショップで廃食用油を回収した。	リサイクル推進課
リサイクル製品等の利用推進	庁内再生紙利用促進	環境に配慮した印刷物の作成について全庁に向けて広報し、再生紙の利用促進を図る。	再生紙利用促進の広報を行った。	リサイクル推進課
	HPへの情報掲載（リサイクルバザー、フリーマーケット）	市のホームページのフリーマーケット情報のページに日程等を掲載して広報する。	市のホームページに掲載して広報し、周知を図った。	リサイクル推進課

### 3 鹿児島市役所における地球温暖化対策アクションプラン（事務事業編） 2012（平成 24）年度取組結果

市役所は、市内でも大規模な事業活動の実施主体であり、大量に資源やエネルギーを使用していることから、行政としての環境に配慮した施策の策定・実施に加え、事業者・消費者の立場から率先して温室効果ガスの削減に取り組むことにより、市民・事業者の自主的・積極的な取組を促進します。

#### (1) 市役所全体の事務・事業活動による温室効果ガス排出量の削減目標と取組結果

##### ①削減目標

合併直後の 2005（平成 17）年度を基準年度として、  
2030（平成 42）年度における中期目標を **44%削減**、  
2016（平成 28）年度における削減目標を **26%削減**、とする。

##### ②2012（平成 24）年度取組結果

2005 年度	2012 年度	2005 年度比
183,304	126,518	<b>31%削減</b>

（単位：tCO<sub>2</sub>換算）

#### (2) 個別目標と取組結果

市役所全体の温室効果ガス排出量の削減目標を達成するために、各職場にて環境保全活動を進めるとともに、基準年度を 2010（平成 22）年度、目標年度を 2016（平成 28）年度とし、次の 9 つの個別の数値目標を掲げ取り組んでいます。

##### ①電気使用量 **6%削減**

2010 年度	2012 年度	2010 年度比
80,606,295	65,952,646	<b>18.2%削減</b>

（単位：kWh）

事務室照明の間引きや  
冷暖房の運転時間制限  
などの節電対策によ  
り、大幅な削減がで  
きています。

##### ②施設燃料使用量 **6%削減**

種類	2010 年度	2012 年度	2010 年度比
灯油	585,384	499,194	14.7%削減
軽油	12,645	12,933	2.3%増加
A重油	1,260,808	1,084,407	14.0%削減
ガソリン	8,974	8,325	7.2%削減
LPG	15,308	14,240	7.0%削減
液化天然ガス	630,014	578,293	8.2%削減
		全体	<b>8.1%削減</b>

（単位：ℓ）  
（単位：ℓ）  
（単位：ℓ）  
（単位：ℓ）  
（単位：m<sup>3</sup>）  
（単位：m<sup>3</sup>）

③公用車の燃料種別毎の燃費 **6%向上**

種類	2010年度	2012年度	2010年度比
ガソリン	10.70	10.84	1.3%向上
軽油	4.51	4.40	2.4%悪化
天然ガス	12.26	11.36	7.3%悪化
L P G	2.52	2.44	3.2%悪化

(単位：km/ℓ)

(単位：km/ℓ)

(単位：km/m<sup>3</sup>)

(単位：km/ℓ)

④水使用量 **6%削減**

2010年度	2012年度	2010年度比
950,713	958,284	0.8%増加

(単位：m<sup>3</sup>)

ガソリン以外については、特殊車両などが多いことから燃費向上が難しい面があります。

⑤コピー用紙の使用量 **6%削減**

2010年度	2012年度	2010年度比
40,069,970	40,269,337	0.5%増加

(単位：枚)

水、コピー用紙の使用、及び廃棄物については、各職場であらためて削減に取り組む必要があります。

⑥廃棄物排出量 **6%削減**

2010年度	2012年度	2010年度比
781,397	799,623	2.3%増加

(単位：kg)

⑦環境対応車への転換率 **90%以上**

更新・新規購入対象車	うち環境対応車	切替率
45	42	93.3%

(単位：台)

⑧白熱電球からLED電球への転換率 **100%**

⇒ **現況調査中**

※全施設の既存の白熱電球の個数等を調査し、2014（平成26）年度から2016（平成28）年度までの3年間で、交換可能な白熱電球をLED電球へ年次的に切り替えていきます。

⑨緑のカーテンの設置施設数 **180施設**

⇒ **161施設** 〈2012（平成24）年度末〉

(3) 総括

近年の節電への取組などにより電気使用量及び施設燃料使用量が削減され、市役所全体の温室効果ガス排出量は大幅に削減されていますが、水使用量、コピー用紙の使用量、廃棄物排出量などは増加しており、より一層の、職員の意識向上と積極的な取組が必要となります。